



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東名

上場会社名 日東工業株式会社

コード番号 6651 URL <http://www.nito.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐々木 拓郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 下崎 一洋

TEL 0561-62-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,473	1.7	579	△68.4	511	△71.6	523	△52.5
28年3月期第1四半期	23,087	2.2	1,834	△16.3	1,801	△15.6	1,104	△9.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 254百万円 (△81.1%) 28年3月期第1四半期 1,345百万円 (△10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.95	—
28年3月期第1四半期	27.32	27.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	98,086	78,510	80.0
28年3月期	100,106	79,146	79.1

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 78,501百万円 28年3月期 79,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	22.00	57.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,800	3.4	3,100	△31.5	3,100	△28.2	2,300	△17.6	56.87
通期	113,000	4.2	9,600	△14.8	9,500	△13.1	6,600	△10.8	163.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	43,000,000 株	28年3月期	43,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,537,945 株	28年3月期	2,537,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	40,462,058 株	28年3月期1Q	40,415,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済全体の不確実性の高まりによる急速な円高の進行や株価の下落傾向を背景に企業収益の改善に足踏み感がみられるなど、景気の先行きに不透明感が高まる状況となりました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きを続けているものの、民間非居住建築物棟数や機械受注が弱い動きで推移したほか、太陽光発電設備の導入ピッチが鈍化傾向を続けるなど、総じて下振れリスクの強まる事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、前連結会計年度に子会社化したシンガポールの配電盤・制御盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与したほか、情報通信関連流通事業の売上が増加した一方で、日東工業株式会社単体では太陽光発電関連製品の売上落ち込みなどにより減収減益となりました。その結果、売上高は23,473百万円と前年同四半期比1.7%の増収、営業利益は579百万円と同68.4%の減益、経常利益は511百万円と同71.6%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は523百万円と同52.5%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ2,019百万円減少し、98,086百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等などの減少により1,383百万円減少し、19,575百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上523百万円などによる増加がある一方、剰余金の配当890百万円などにより合計では636百万円減少し、78,510百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（平成29年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高113,000百万円、営業利益9,600百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円を見込んでおり、平成28年5月13日公表時から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,765	18,917
受取手形及び売掛金	26,844	22,025
有価証券	8,999	6,499
商品及び製品	5,123	5,411
仕掛品	2,291	2,347
原材料及び貯蔵品	2,818	2,956
繰延税金資産	1,191	1,179
その他	1,026	959
貸倒引当金	△138	△148
流動資産合計	61,921	60,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,236	10,026
機械装置及び運搬具(純額)	4,342	4,276
土地	10,344	10,309
リース資産(純額)	130	121
建設仮勘定	570	1,120
その他(純額)	849	858
有形固定資産合計	26,473	26,712
無形固定資産		
のれん	5,156	4,863
その他	284	262
無形固定資産合計	5,440	5,125
投資その他の資産		
長期預金	500	517
投資有価証券	3,244	3,088
不動産信託受益権	1,449	1,443
繰延税金資産	436	466
退職給付に係る資産	34	72
その他	801	700
貸倒引当金	△196	△187
投資その他の資産合計	6,270	6,101
固定資産合計	38,184	37,938
資産合計	100,106	98,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,543	9,473
短期借入金	814	1,313
1年内返済予定の長期借入金	333	10
リース債務	48	47
未払法人税等	1,231	364
賞与引当金	2,064	1,020
役員賞与引当金	17	16
その他	4,416	6,115
流動負債合計	19,469	18,362
固定負債		
長期借入金	98	98
長期未払金	55	45
リース債務	111	99
繰延税金負債	253	221
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	523	529
資産除去債務	81	82
その他	361	131
固定負債合計	1,490	1,213
負債合計	20,959	19,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,215	7,215
利益剰余金	66,909	66,542
自己株式	△2,274	△2,274
株主資本合計	78,429	78,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,169
為替換算調整勘定	177	△17
退職給付に係る調整累計額	△747	△713
その他の包括利益累計額合計	708	438
非支配株主持分	9	9
純資産合計	79,146	78,510
負債純資産合計	100,106	98,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	23,087	23,473
売上原価	16,590	17,866
売上総利益	6,497	5,607
販売費及び一般管理費	4,662	5,027
営業利益	1,834	579
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	44	46
不動産信託受益権収入	25	23
その他	45	66
営業外収益合計	126	141
営業外費用		
支払利息	1	14
売上割引	123	111
為替差損	16	55
その他	17	29
営業外費用合計	159	209
経常利益	1,801	511
特別利益		
固定資産売却益	12	319
投資有価証券償還益	52	-
保険解約返戻金	-	71
特別利益合計	65	390
特別損失		
固定資産除売却損	16	17
特別損失合計	16	17
税金等調整前四半期純利益	1,850	885
法人税、住民税及び事業税	713	348
法人税等調整額	33	13
法人税等合計	746	361
四半期純利益	1,104	524
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104	523

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,104	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△107
為替換算調整勘定	51	△195
退職給付に係る調整額	18	33
その他の包括利益合計	241	△269
四半期包括利益	1,345	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345	254
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
部 門 別								
配電盤関連製造事業								
(配電盤)	9,515	41.2	9,750	41.5	234	2.5	45,007	41.5
(キャビネット)	4,912	21.3	4,546	19.4	△365	△7.4	21,642	20.0
(遮断器・開閉器)	1,267	5.5	1,086	4.6	△180	△14.3	5,014	4.6
(パーツ・その他)	1,335	5.8	1,117	4.8	△217	△16.3	6,403	5.9
小 計	17,030	73.8	16,501	70.3	△529	△3.1	78,067	72.0
情報通信関連流通事業	5,545	24.0	6,384	27.2	839	15.1	27,617	25.5
工事・サービス事業	511	2.2	588	2.5	76	15.0	2,778	2.5
合 計	23,087	100.0	23,473	100.0	386	1.7	108,463	100.0